

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 22 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K00712

研究課題名（和文）「外国人市民のための日本社会適応・定着プログラム」の開発・試行

研究課題名（英文）Development and trial of the "Adaptation and Settling into Japanese Society Program for International Citizens"

研究代表者

志村 恵（Shimura, Megumi）

金沢大学・歴史言語文化学系・教授

研究者番号：50206223

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、外国人市民の統合や、社会参加への意識の涵養を進める「日本社会適応・定着プログラム」を開発し、試行・評価する研究であった。研究期間を通じて、主にドイツの統合政策や各国事情教育に関する文献研究、地域型日本語教室の参加者に対する社会活動への参加や子どもの教育に関する意識調査、ドイツ・デュッセルドルフ市での「オリエンテーションコース」における実践の調査、ドイツの「オリエンテーションコース」と日本の技能実習生のための研修プログラムの教科書の比較研究、外国籍の子どもへの教育支援に関する実践的研究、外国人市民に対する定着促進を進めるためのプログラムの部分的開発を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、永住・定着する就労者としての外国人市民の統合や、社会参加への意識の涵養をより効果的に進める「日本社会適応・定着プログラム」を開発し、実際に試行・評価する研究であった。現在本邦においては、「技能実習生制度」の改革について議論がなされているが、就労人口のシュリンクに起因する人手不足が深刻になっている。これを補うために外国人市民が今後大幅に増えることが予想され、本研究によって取り扱った「日本社会適応・定着プログラム」を開発・実行することは、有能な外国人市民の社会定着と日本社会への貢献を促進するため極めて社会的意義の高い者である。

研究成果の概要（英文）： This research aimed to develop, test, and evaluate a "Adaptation and Settling into Japanese Society Program for International Citizens" to promote integration of international citizens and cultivate their awareness of social participation. Throughout the research period, we mainly conducted literature research on German integration policies and education in various countries about their society, surveyed participants of regional Japanese language classes on their attitudes toward participation in social activities and children's education, investigated practices in the "Orientation Course" in Duesseldorf, Germany, and conducted a comparative study of Textbooks of German "Orientation Course" and Textbooks of Japanese Training Programs for Technical Intern Trainees, practical research on educational support for international children, and partial development of a program to promote the retention of international citizens.

研究分野：ドイツ学

キーワード：外国人市民 社会定着 社会参加 オリエンテーションコース

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には、日本社会の加速する少子高齢化とグローバル化がある。就業人口が減少する中、すでに様々な分野で人手不足が生じ、将来の経済活動に対する不安が広がっている。そうした中、外国人市民が就労者としてどのような法的地位を得るのかは、いまだ不透明である。しかし、たとえそれが日系南米人であろうが、高度専門職あるいは在留資格が緩和されての単純労働者であろうが、日本社会において定着・永住する場合、ある程度以上の日本語能力と社会的リテラシーのスキル及び社会参加意識が必要となる。

2. 研究の目的

本研究は、今後グローバル化が加速すると予測されている日本社会において、外国人市民をどのように定着させるかについて、日本語教育の立場からアプローチするものである。日本社会における少子高齢化の影響による慢性的な労働力の不足のため、これまでより中長期滞在の外国人が増加することは必至であり、どのような在留資格であろうと日本社会に定着・永住する場合、ある程度以上の日本語能力と社会的リテラシー・スキル及び社会参加意識が必要となる。本研究はそうした日本社会の本格的なグローバル化を見据え、永住・定着する就労者としての外国人市民の統合や社会参加への意識の涵養をより効果的に進める「日本社会適応・定着プログラム」(ドイツのモデルを参考にした試行プログラム)を開発し、実際に試行・評価する研究である。なお、外国人市民定着のためのプログラムという言葉教育だけが注目されがちだが、本研究では社会参加促進に焦点を当てる。

3. 研究の方法

上記の目的を実現するために本研究を大きく2つの内容に分ける。すなわち、(1)外国人市民のための定着促進プログラムに関する調査と、(2)外国人市民に対する定着促進を効果的に進めるためのプログラム開発および試行・評価である。

(1) 外国人市民に対する定着促進プログラムに関する調査

2005年の移民法施行により、現在事実上の移民国家として統合政策を進めているドイツでは移民・難民を対象とする「統合コース」(600時間のドイツ語学習+30時間のドイツ事情学習)が実施されているが、困難な状況の中、様々な工夫がなされていると言われている。本研究では、この「統合コース」をデュッセルドルフ市において視察し、特に外国人市民の社会への定着促進に重要な役割を持つドイツ事情学習に焦点を当て、そのカリキュラムに関する資料収集とヒヤリング(同コースの担当者及び行政責任者等)を行う。それによって、コースの実態を把握するとともに、日本の社会に適用することの可能性について検討する。

(2) 日本における外国人市民に対するプログラムの開発・試行と評価

上記のドイツでの調査結果をもとに、日本における「日本社会適応・定着プログラム」を開発する。その際、日本在外国人(小松市国際交流協会および金沢市近隣の国際交流団体で行っている日本語教室の参加者)に社会参加や子弟の教育に関する意識調査を行い、その結果をプログラムに反映させる。その上で、その試行プログラムを実際の日本語教室(小松市国際交流協会の日本語教室の上級コース等)において実施し、参加者及び教師へのヒヤリングによって評価し、プログラムの改善を行う。その後、デュッセルドルフ市の担当者やデュッセルドルフ大学の研究者に助言を受け、さらなる改善作業を行い最終版とする

4. 研究成果

初年度の2018年度では、ドイツにおけるオリエンテーション・コースの実施例を視察し、コース運営者と授業担当者に対しインタビューを行うとともに、A市近郊の国際交流団体が主催する4か所の日本語教室の参加者に対し、ニーズ調査を行った。2019年度では、そのニーズ調査の取りまとめ・分析を行い、日本言語政策学会において研究発表を行うとともに同学会の『言語政策』第16号に掲載した。また、ドイツのオリエンテーション・コースの実践例とそこで使用

されている教科書の特徴についての研究を日本独文学会北陸支部において、研究発表した。3年目にあたる2020年度では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響でプログラムの試行ができなかったため、研究を文献研究中心に切り替え、ドイツのオリエンテーション・コースで使用されている教科書と日本の技能実習生の研修で用いられている『日本の生活案内』の比較研究を行い、その成果を『金沢大学国際機構紀要』第3号（2021年3月）に発表した。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で研究機関を延長した2021年度は、開発した簡易版の定着促進プログラムを主にビジネス日本語の教室内において実践し、その評価を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響があり、海外での調査、国内での実践的調査ともに行うことができず、主にドイツにおける移民・難民の社会定着に関する諸事業（主に、アウトリーチ型の当事者、すなわち移民・難民を背景に持つニューカマーに対するピアサポート授業「地域の母事業」および日本の技能実習生の現状に関する文献研究のみを行った。前者に関しては、本学の研究者ならびに主に地域における国際交流および外国人市民へのサポート活動をしているNGO関係者および行政関係者を対象にして、公開の研究会をオンラインで行った。同じく新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で研究機関を延長した2022年度においては、NGOと連携して外国籍の子どもたちの教育支援に関する実践的研究を行うと共に、ドイツにおけるウクライナ避難民に対する社会定着プログラムの海外調査を行った。また、金沢大学における「ビジネス日本語」履修者に対して、社会活動への参加や子弟の教育に関する質問紙による意識調査（日本に住んでいく上で必要だと思うこと、実際に日本について知っていること、日本語の学習の他でやりたいことなどについて）を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 志村恵	4. 巻 3
2. 論文標題 ドイツのオリエンテーションコース (Orientierungskurs) について -外国人技能実習生用の『日本の生活案内』とオリエンテーションコースの教科書を比較して-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 金沢大学国際機構紀要	6. 最初と最後の頁 25-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 志村恵、深澤のぞみ、阿部愛沙大	4. 巻 16
2. 論文標題 「外国人市民のための日本社会適応・定着プログラム」の開発のためのニーズ調査報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 言語政策	6. 最初と最後の頁 69-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 志村恵、深澤のぞみ	4. 巻 1
2. 論文標題 多文化共生社会を促進する場としての外国につながる子どもたちへの学習支援	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金沢大学国際機構紀要	6. 最初と最後の頁 45-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 深澤のぞみ、眞住優助、岸田由美、本所恵、今井朋人、平子紘平	4. 巻 4
2. 論文標題 外国人散在地域住民の外国人受け入れをめぐる意識の考察-石川県白山市によるアンケート調査の報告	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 金沢大学国際機構紀要	6. 最初と最後の頁 109-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 志村恵
2. 発表標題 アウトリーチ型のピアサポート事業について
3. 学会等名 移民・難民の社会定着に関する勉強会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 深澤のぞみ、志村恵、阿部愛沙大
2. 発表標題 「外国人市民のための日本社会適応・定着プログラム」の開発のためのニーズ調査報告
3. 学会等名 日本言語政策学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 志村恵
2. 発表標題 ドイツのオリエンテーション・コース (Orientierungskurs) について 外国人技能実習生の『日
3. 学会等名 日本独文学会北陸支部2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 志村恵
2. 発表標題 ドイツの移民・難民向け統合コース」に学ぶ～現地を見学して～
3. 学会等名 多文化協働ネットワーク たぶんか塾（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 志村朱理, 中川佑紀, 深澤のぞみ
2. 発表標題 図画工作科と算数科の横断型学習のための日本語指導教材の作成－活動を通じた教科学習の促進を目指して
3. 学会等名 第8回子どもの日本語教育研究会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 岸田由美, 深澤のぞみ
2. 発表標題 技能実習生が地域社会で不可視化される仕組みに関する一考察
3. 学会等名 移民政策学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	深澤 のぞみ (Fukazawa Nozomi) (60313590)	金沢大学・歴史言語文化学系・教授 (13301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------